

アンゴラ共和国月報

2015年7月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●修正民間投資法の国会可決(22日)

【外交】

●オランダ仏大統領のルアンダ訪問(2～3日)

●ドス・サントス大統領、イタリアを訪問(6～7日)

【経済】

●2015年経済成長率予測を6.6%から4.4%へ下方修正

●政策金利10.25%に引き上げ(2年7ヶ月ぶりの高水準)

内政

1 修正民間投資法の国会可決

(1) 22日、修正民間投資法案が国会で投票に付され、賛成多数で可決された。同法は投資をより簡易なものとし、アンゴラ人の投資への参加を呼び起こす(JA 7/22, 23)。

(2) 主な修正点

ア 最低投資額

投資家の国籍によりインセンティブや優遇措置等が異なり、右恩恵を享受する最低投資額は、外国人投資家は100万ドル、アンゴラ人投資家は50万ドル(旧LIPはインセンティブや優遇措置等の投資家の国籍による差違はなし。最低投資額は一律100万ドル)。

イ 戦略的分野におけるアンゴラ人出資比率35%以上の義務化(35%ルール)

戦略的分野においてはアンゴラ人出資比率が35%以上でなくてはならない。なお、同分野は、水・エネルギー、ホテル・観光、運輸・物流、テレコミュニケーション・情報テクノロジー、土木、マスコミュニケーション。

ウ 投資地域を2つに区分し(旧法は3つの地域に区分)、地域毎に異なるインセンティブや優遇措置等を付与する。

エ 投資案件の所管先

投資案件は担当省に提出するが、最終決定権は閣僚級経済委員会が有する。1000万ドル以上の案件については大統領の管轄となる。

オ 優遇期間

税制上の優遇は最長6年間であり、優遇措置の適用は投資地域や投資額、輸出額、投資分野等により異なる(EX 7/31)。

(3) **ア 新LIPは大統領による発表を終えてから15日以内に官報にて公示される。**

イ 民間投資庁(ANIP)

ここ数ヶ月間の政府及び専門家の議論においては、ANIPはアンゴラ人の海外投資促進のための機関とするとされていたが、新LIPではANIPについて何ら言及されていない(EX 7/31)。

2 政府、245件の新規事業を承認

(1) 21日、ゴルジェル経済大臣は政府が今後5年間で245件の新規事業(総額約479億ドル)を承認した旨発表した。(JA 7/22)

(2) 同事業の内訳は以下のとおり。

- ・ 水・電力部門 65件(145億ドル)
- ・ 農業・食料部門 57件(28億ドル)
- ・ 運輸・流通部門 123件(244億ドル)
- ・ 住宅部門 (63億ドル)

3 大統領府経済顧問の解任

4日、ドス・サントス大統領はセルジオ・メンデス・ソウザ・ドス・サントス大統領府経済顧問を解任した(AP 7/4)。

外交

1 オランダ仏大統領の来訪

(1) 2日、オランダ仏大統領は、シコティ外務大臣及びドミンゴス・ルアンダ州知事の出迎えを受け、ルアンダ空港に到着した。

(2) 3日、ドス・サントス大統領は大統領官邸でオランダ大統領と会談を行った後、報道陣に対して次のとおり述べた。

ア 二国間関係の拡大へ向け、以下の新規取組をしている。

- ・科学調査センターの設立を通じた技術移転
- ・工学及び医学分野の留学生の定員増
- ・当国におけるAFD事務所の再開

イ 両国政府関係当局は、軍事技術、財政、造船業、航空輸送、再生可能エネルギー各部門の案件のプロポーザルにつき検討中。

(3) 両国大統領は両国企業間の良好な協力関係を強調し、特にSonangol社とTotal社の新規協定につき祝福した。なお、3日、オランダ大統領及びシコティ外務大臣出席の下、電力、水、環境、観光各部門に亘る両国企業間の連携を具現化するための各種協定文書が締結されたところ、特筆すべき案件は以下のとおり。

ア Sonangol社とTotal社間の石油の共同生産・採掘での連携強化に係る協定

イ 電力・水省と仏Vergnet社との間で結ばれた太陽光及び水力発電所に係る協定

ウ AAA社と仏Acoor社が交わした50軒のホテル開業に係る協定

エ INAMET(アンゴラ気象庁)の近代化計画実施のためのコンソーシアム立ち上げ

オ 両国企業間の連携による、河川における発電システム300台の設置

(4) 域内安全保障に関してドス・サントス大統領は次のとおり述べた。

アンゴラ及び近隣諸国が懸念する政治・安全保障問題、特にアフリカにおけるテロ対策、和平の存続及び社会の安定に対する支援についてオランダ大統領と協議した。宗教信仰を装った過激派グループによるテロ行為及び暴力行為は受け入れがたいものであり、これらをアンゴラとフランスは強く非難する(JA 7/3, 4)。

2 ドス・サントス大統領の伊訪問

(1) 6日、イタリア訪問中のドス・サントス大統領はマッタレッタ大統領及びレンツィ首相と会談した。

ア マッタレッタ大統領

本会談はアンゴラ独立以来続く両国及び両国民の絆について両国大統領が話し合う良い機会となった。

イ レンツィ首相

レンツィ首相は、次世代はヨーロッパとアフリカが協働していく旨述べた。その観点で、両国は、外交に関する両国間政策協議についての覚書及び財政協力に関する覚書に調印した。

(2) 7日、ドス・サントス大統領はダ・シルヴァFAO事務局長、デスカルツィENI社CEO、モレッティFinmeccanica社CEO及びルイージCremonini社CEOと会談した。

ア ダ・シルヴァFAO事務局長

会談後、ダ・シルヴァ事務局長は、アンゴラは戦後の貧困対策の点で他のアフリカ諸国が見習うべきモデルであると述べ、さらに、ドス・サントス大統領が戦争によって大きな影響を受けたアンゴラを他国の模範となるような国へと変革させたことを強調した。

イ デスカルツィENI社CEO

・石油:デスカルツィCEOは、ENI社はアンゴラの15/06石油鉱区の開発のために45億ドルを投資する意向があり、今年末までに10

万バレル／日、今後3～4年以内に20万バレル／日を生産できるだろうと述べた。

・ガス: 同CEOとドス・サントス大統領は、ガスの電力部門における活用、また、農業の発展と農産品の輸出に必要な肥料の生産を含むアンゴラの産業発展のためのガスの有効活用案について話し合った。

・電力部門インフラ: ENI社は再生可能エネルギー及び電力部門のインフラ構築にも関心があり、本会談において、アンゴラ沿岸部及び内陸部の配電網の建設計画について話し合った。

(3) モレッティFinmeccanica社CEO

ア 最先端技術を用いたアンゴラ沿岸の監視サービスが本会談の主題であった。

イ モレッティCEOは、アンゴラ政府から要請に応えるべく、当社は協調精神を持って仕事をし、当社の製品を使いこなすことができるようにアンゴラ人に対してイタリア及びアンゴラにおいて質の高いトレーニングを提供する旨述べた。

(4) ルイーゼCremonini社CEO

ア 本会談においては、食肉の生産・加工・流通ラインの整備のための総額2億ドル以上プロジェクトが審議された。

イ 同CEOは、Cremonini社の基準によればアンゴラにおける食肉産業の導入には少なくとも4年を要する。全ての生産工程における人材の育成に特別な配慮を行っている旨述べた。

ウ アンゴラにおける食肉産業プロジェクトは、家畜の飼育、クアンド・クバンゴ州における屠畜場及びルアンダ州における大規模な物流センターの建設、さらにホテル、スーパー及びレストランへの物流網の構築を想定している。

(5) 今次訪問にはダ・コスタ大統領府文官長、シコティ外務大臣、ロウレンソ国防大臣、マヌエル財務大臣、ゴルジェル経済大臣及び

カンガ農業大臣等が同行した。

(6) 7日、ドス・サントス大統領は私的休暇のためスペインへ向かった(JA 7/7, 8)。

3 ドス・サントス大統領の帰国

31日、ドス・サントス大統領は休暇先のスペインから帰国した(JA 8/1)。

4 ポルトス葡副首相の来訪

23日、アンゴラ来訪中のポルトス・ポルトガル副首相はヴィセンテ副大統領と会談し、アンゴラ・葡両国による投資監視機関の閣僚級会合を9月に開催する旨述べた。また、同副首相は、両国は投資保護促進協定の締結及び二重課税防止に向けて取り組むべきであると主張した(EX 7/31)。

5 日本、アンゴラ政府に2億ドル融資

(1) 31日、ルアンダにて、近藤駐アンゴラ日本臨時代理大使及びブラガンサ外務協力副大臣は、日本政府による対アンゴラ円借款(236.4億円、約2億ドル)に係るE/N署名・交換を行った。

(2) この円借款は、日本政府による初めての対アンゴラ円借款であり、JICAとアフリカ開発銀行が協調して行うアンゴラの電力セクター改革支援プログラムに供されるものとして、JICAが実施するものである(AP 7/31)。

6 世銀、アンゴラ政府に6.5億ドル融資

アンゴラ政府は世銀より4.5億ドルの融資(29年6ヶ月ローン)及び2億ドルの政策保証を受けた。2億ドルの保証はアンゴラ政府が国際市場において更なる融資を取り付けるための一助となる(EIU 7/31)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が発表した6月期におけるインフレ率は9.6%。このペースでいけば7月のインフレ率は10%を超える見込み(EX 7/17)。また、モライスBNA総裁によれば、本

年12月にはインフレ率は10.4%に達する(EX7/31)。

(2) 金利

ア 27日、CPMIは政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を9.75%から10.25%に引き上げた。これは2012年12月以来の高水準である。政策金利の利上げは2014年10月以降4度目。

イ 銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は12.5%(EX 7/31)。

(3) 為替市場

7月末、為替相場はUSD1=125.8AKZで推移(対前月比2.21AKZ安)。2014年7月からクワンザの対米ドル価値は22.5%下落した(97.5AKZ⇒125.8AKZ)。また、インフォーマルマーケットにおいてクワンザは30%以上下落している(⇒175AKZ)(EX 7/31)。

2 民間投資案件の承認

28日、ANIPは国内外企業による総額54億9,600万クワンザの投資案件を承認した。同投資案件には石油精製及び上流企業や洗剤の原料を製造する企業等による投資が含まれており、米国や中国、ポルトガル国籍等の企業が投資を行う(AG 7/29)。

3 政府、経済成長率予測を下方修正

(1) BNAレポートによれば、政府は2015年経済成長率予測を6.6%から4.4%(石油部門7.8%、非石油部門2.9%)へ下方修正した。

(2) 油価が53ドル/バレルの場合の想定為替レートは112.5KWZ/ドル(EX 7/17)。

4 アンゴラ LNG 再稼働の見通し

(1) ワトソンCheveron社CEOはヴィセンテ副大統領との会談後、記者のインタビューに応じ、アンゴラLNGプラントの修復作業は年末までに完了し、来年初めにはLNGの生産を再開できると述べた。

(2) ア アンゴラLNGは2014年4月にガスパイプラインに欠陥が見つかったため、生産が中断されていた。ソヨに建設された同プラン

トは年間520万トン(68億立方メートル)のLNGを生産でき、36万立方メートルのLNG貯蔵タンクを有する。

イ アンゴラLNGプロジェクトの筆頭株主はChevron社で36.4%、続いてSonangol社が22.8%、BP社、ENI社及びTotal社がそれぞれ13.6%の株式を保有している(JA 7/10)。

5 南大西洋海底ケーブル

26日、アンゴラケーブル社は伯のフォルタレザ市と海底ケーブルに関する協定を調印した。同署名式にはサフェッカ通信情報技術副大臣も出席した。同プロジェクトの第一フェーズは2016年に完了し、2017年にはアンゴラとブラジル間の海底ケーブルが敷設される(JA 7/27, EX 7/31)。

6 2014年の国内銀行における政府出資比率

(1) Expansão紙の調査によれば、2014年会計年度において、政府は国内23行の内、11行の銀行へ資本参加している。国内銀行の総資産は7兆AKZで、政府はその内の32.8%に当たる2.3兆AKZの資産を有する。

(2) 各行における政府出資資産比率については、最も少ないケースでBAIマイクロファイナンス(BMF)の7.7%、最も大きいケースではアンゴラ開発銀行(BDA)への100%。また、ソナンゴルを通して6つの銀行へ出資している。

(3) 最も保有資産額の大きい銀行はBPCで1.2兆AKZ。国庫から75%、国家社会保障機関(INSS)の15%及びアンゴラ軍社会保障基金の10%により計100%出資している。2番目は100%国庫からの出資による銀行のBDAで、2856億AKZ。3番目のBESAにはソナンゴルグループ会社全体を合計して39.4%出資している。同行は2014年度会計を公表していないものの、当紙の推定によれば政府による出資額は660億AKZ(EX 7/31)。

JA: Jornal de Angola, AP: Angop, EX: Expansão, AH: Angola Hub, BB: Bloomberg, OP: O País, SE: Semanário Económico, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças, RA: Rede Angola, EIU: The Economist Intelligence Unit, BNA: Banco Nacional de Angola.